

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178

代表表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 恵三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 渡辺 俊夫

定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日

TEL (03) 3590-0016

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
20年2月期	百万円 335,543 2.6	百万円 7,570 29.1	百万円 6,931 24.7	百万円 4,712 33.6
19年2月期	327,001 △ 0.8	5,863 —	5,556 —	3,527 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
20年2月期	円 銭 37 73	円 銭 37 66	% 10.6	% 5.6	% 2.3
19年2月期	28 40	28 34	8.8	4.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 7百万円 19年2月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年2月期	百万円 124,393	百万円 46,838	% 37.7	円 銭 375 05
19年2月期	121,995	42,056	34.5	337 16

(参考) 自己資本 20年2月期 46,838百万円 19年2月期 42,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年2月期	百万円 9,388	百万円 △ 6,827	百万円 △ 3,360	百万円 8,587
19年2月期	7,769	3,081	△ 13,333	9,387

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —
20年2月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
21年2月期 (予想)	未定	未定	未定	—	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 168,700 0.8	百万円 4,000 16.7	百万円 3,750 15.6	百万円 3,300 111.3	円 銭 26 42
通期	339,000 1.0	8,000 5.7	7,500 8.2	6,200 31.6	49 65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- [（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数 20年2月期 128,894,833株 19年2月期 128,894,833株
(自己株式を含む)
- ②期末自己株式数 20年2月期 4,009,813株 19年2月期 4,158,773株
(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
20年2月期	百万円 % 320,650 4.2	百万円 % 7,052 34.0	百万円 % 6,769 30.5	百万円 % 4,544 26.7
19年2月期	307,668 0.0	5,262 —	5,186 —	3,585 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 錢	円 錢
20年2月期	36 39	36 32
19年2月期	28 87	28 81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年2月期	百万円 127,912	百万円 51,430	% 40.2	円 錢 411 82
19年2月期	123,493	46,817	37.9	375 33

(参考) 自己資本 20年2月期 51,430百万円 19年2月期 46,817百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 168,300 6.8	百万円 % 3,900 23.6	百万円 % 3,700 21.1	百万円 % 3,250 98.1	円 錢 26 02
通期	338,000 5.4	7,800 10.6	7,400 9.3	6,100 34.2	48 04

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（2）次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を背景とした景気減速懸念、原油価格の高騰等による先行きの不透明感があるものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加等、緩やかな景気回復の基調を持続いたしました。

しかしながら、小売業界では、生活必需品の値上げ圧力が強まり消費マインドが低調に推移したことにより加え、食品の安全性に対する不安と不信が高まる等、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループでは、「安定的・継続的に利益を出す経営体質の確立」を目指し、基本テーマとして“スピードと挑戦”を掲げ各施策に積極的に取り組むとともに、“復活と挑戦”をテーマとした、平成21年度を最終年度とする新中期2ヵ年計画（キャロフィップラン）を策定いたしました。

また、都市部におけるマーケットシェアの拡大及び小型食品スーパー・マーケット事業の業態確立による、さらなる企業価値の向上を図るため、平成19年12月1日を期日として、それぞれ当社の100%子会社でありました株式会社ポロロッカを当社が吸収合併し、サンデーマート株のテナント事業を株式会社マルエツ開発が吸収分割により承継したうえで、同社の小売事業を当社が吸収合併いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,355億43百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は69億31百万円（前年同期比24.7%増）となり、特別利益として7億24百万円、特別損失として25億71百万円計上した結果、当期純利益は47億12百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

・セグメント別の状況

（小売事業）

小売事業につきましては、前連結会計年度より継続して、「営業力の強化」「ローコスト体質への転換」「経営執行力の強化」の各施策に取り組みました。

また、食品スーパー・マーケットであるマルエツのブランド価値向上を図るため、「ブランド理念」を制定いたしました。

さらに、平成19年7月10日付けで、イオン株及び丸紅株と業務提携契約を締結し、各分野において具体策の検討を行い、本年1月より、10店舗で食料品を中心にイオン株のプライベート商品「トップバリュ」約360品目の実験販売を開始いたしました。

[営業力の強化]

営業力の強化といたしまして、近隣にお住まいのお客様からの支持率をさらに向上させることを目的に「小商圏高占拠率獲得の実現」を目指し、「既存店の活性化」「生鮮・惣菜の強化」に重点的に取り組みました。

まず、「既存店の活性化」といたしまして、マーケットニーズの変化に対応するため、井土ヶ谷店をはじめとした改装を重点的に行い、小家族世帯のご要望にあわせた小量目の商品、即食性の高い商品の品揃えの拡充を図るとともに、生鮮食品の品揃えの改善等、お客様のニーズにきめ細かくお応えできる店舗づくりを推進いたしました。

また、1年間52週毎の一番の売れ筋商品を店舗、本社が一体となり拡販するとともに、どこにでもある定番商品ではなく、突出した価値をもっている商品をお客様にご提供する「アウトスタンディングバリュー（突出した価値のある商品）」の構築への取り組みとして、各商品群の中で、特に当社が自信をもってお薦めする「自慢の一品」や話題性・季節性・新商品等の特徴をもった商品をお薦めする「店長の太鼓判」を前連結会計年度より継続実施いたしました。

次に、「生鮮・惣菜の強化」といたしまして、当社グループは「食の専門店」であるとの認識に立ち、生鮮・惣菜部門をコア部門と位置づけ、産地直送品や季節商品の販売強化、惣菜部門においては、主力商品のリニューアル、時間帯別の売場に変化をもたせ、特に夕方のピークタイムの品揃え、販売を強化いたしました。

これら各施策の取り組みの成果により、当社の既存店売上高前年比は103.6%、既存店客数前年比は、平成18年12月から15ヶ月連続で前年を上回る等、着実にお客様のご支持をいただいています。

商品開発におきましては、当社開発商品である「FOOD e X（フードエックス）」「HOME e X（ホームエックス）」は、「FOOD e X 有機ねりごま」や「HOME e X 植物性洗たく洗剤」等、食に対する安心・安全、環境への配慮といった、お客様のニーズにお応えする商品の提案を行いました。

店舗につきましては、港南ワールドシティ店（東京都）の新設、行徳駅前店（千葉県）の閉鎖、平成19年12月1日を期日として、100%子会社でありました株式会社ポロロッカを吸収合併し、同じく100%子会社でありましたサンデーマート株の小売事業を吸収合併した結果、当連結会計年度末の店舗数は237店舗となりました。

[ローコスト体質への転換]

ローコスト体質への転換といたしまして、前連結会計年度より継続して全社的な経費削減施策に取り組みました。

主な施策として、店舗への省エネ機器導入による光熱費の削減及び前連結会計年度中に見直しを行った小型店物流センターの効率的活用を進め物流コストの低減に努めました。

また、店舗での発注作業の効率化、商品在庫の適正化、売場での品切れを防止するため、加工食品の販売数が発注単位を超えると自動的に商品の発注を行う「加工食品定番発注支援システム（DROS）」の導入、定着を図り、店舗作業の省力化、合理化に努めました。

[経営執行力の強化]

経営執行力の強化といたしまして、当社、サンデーマート㈱及び㈱ポロロッカの小型スーパーマーケットを再編し、効率的・戦略的な経営体制の構築を図るとともに、業務執行体制及び経営マネジメント力の強化に取り組みました。

主な施策として、執行役員会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図りました。

さらに、全従業員に対しコンプライアンス教育を徹底実施するとともに、社内規定の新設・改廃を行い社内体制の整備を図り管理体制強化に取り組みました。

また、当社グループは、環境保全活動を経営戦略の最重要課題の一つと捉え、環境資源リサイクルの推進等、環境負荷低減へ取り組むとともに、現在、本社及び一部店舗で導入している環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の次期以降の全店認証取得に向けて基本計画の作成を行いました。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,317億1百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は77億38百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

（不動産事業）

㈱マルエツ開発は、既存事業の管理、運営力の強化、不動産賃貸物件の稼働率の維持、向上に努めました。

また、「エムズタウン幸手」においてフリーマーケット等の催事を実施する等、各テナントとの連携による相乗的な集客力の強化を図り、魅力あるショッピングセンターづくりに努めました。

これらの結果、不動産事業の当連結会計年度の営業収益は37億23百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は1億94百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

（その他の事業）

㈱クローバ商事は、お客様のライフスタイルの変化にお応えした、商品の開発を継続実施いたしました。

また、前連結会計年度中に、㈱クローバ商事が飲食事業から撤退したことにより、その他の事業の当連結会計年度の営業収益は1億18百万円（前年同期比66.9%減）、営業利益は21百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後におきましても、景気の先行きに一部不透明感があり、小売業界を取り巻く経営環境は、企業間競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、平成21年度を最終年度とする新中期2ヵ年計画（キャロフィップラン）を策定し、新たなテーマを「復活と挑戦」と定めました。

この新中期2ヵ年計画（キャロフィップラン）に基づき、「競争優位性の確立」「インフラ整備とローコスト化の推進」「人と組織の活性化」「マネジメント力の強化」の各施策を実行してまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結営業収益は3,390億円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益は80億円（前年同期比5.7%増）、連結経常利益は75億円（前年同期比8.2%増）、連結当期純利益は62億円（前年同期比31.6%増）を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少がありましたが、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ23億98百万円増加し1,243億93百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ34億30百万円減少し361億2百万円となり、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億84百万円減少し775億55百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ47億82百万円増加し468億38百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し85億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益50億83百万円、減価償却費26億63百万円、減損損失23億10百万円、仕入債務の増加13億14百万円、利息支払額5億11百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は93億88百万円（前年同期比16億18百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出114億8百万円、有形固定資産の売却による収入9億33百万円、差入保証金の減少による収入26億93百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、68億27百万円（前年同期比99億8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額6億50百万円、コマーシャルペーパー純減額15億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は33億60百万円（前年同期比99億72百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月 期 末	平成17年2月 期 末	平成18年2月 期 末	平成19年2月 期 末	平成20年2月 期 末
自己資本比率 (%)	44.2	34.8	29.3	34.5	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	50.3	44.6	58.5	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.8	13.2	162.4	5.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	3.9	0.4	11.8	18.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

当期の配当につきましては、資本の充実、連結剰余金の状況等を勘案いたしまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

今後は、新中期2カ年計画（キャロフィップラン）の諸施策を確実に実行し、早期復配を目指します。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図るとともに、営業力の強化に活用し、さらなる企業価値の向上を追求いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社）により構成され、小売及び小売周辺業務を主な内容とし、さらにこれらを補完する不動産事業等の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業にかかる位置付けは次のとおりです。

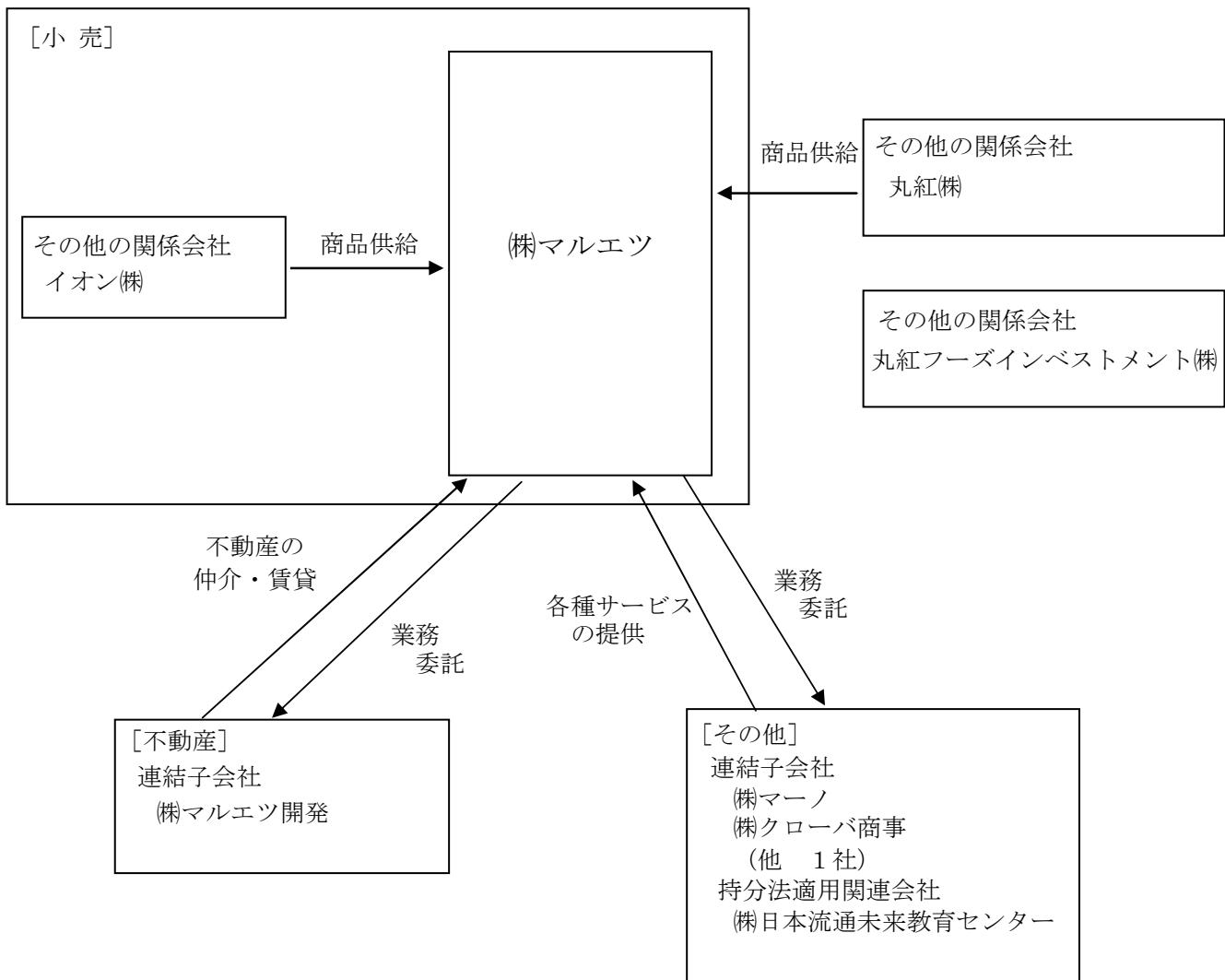
小 売 事 業 —— 当社がスーパー・マーケットを営んでいます。

不 動 産 事 業 —— (株)マルエツ開発が営んでいます。

その他の事業 —— (株)マーノは事務処理の受託業務を、(株)クローバ商事は商品開発を担当しています。

- (注) 1. 平成19年9月13日付で、当社の主要株主である(株)ダイエーから同社が保有する当社株式をイオン(株)へ譲渡する契約を締結した旨の連絡を受けました。
当該売却により、新たにイオン(株)が筆頭株主となり、(株)ダイエーが主要株主及び他の関係会社に該当しないこととなりました。
2. 平成19年12月1日を期日として、それぞれ当社の100%子会社でありました(株)ポロロッカを当社が吸収合併し、サンデーマート(株)のテナント事業を(株)マルエツ開発が吸収分割により承継したうえで、同社の小売事業を当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である

「存在意義」=私たちは、安全でおいしい商品の提供を通じて、健康で豊かな食生活に貢献します。

「経営姿勢」=私たちは、常に革新と挑戦を続け、公正で誠実な企業であり続けます。

「行動規範」=私たちは、地域のお客様に愛される、笑顔と活気あふれる店づくりを推進します。

のとも、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えています。

そして、お客様との絆を大切にし、お買物の楽しさやフレンドリーな接客を通じて、地域社会から愛され、お客様から“マルエツがあってよかった” “マルエツのある街に住みたい”と喜んでいただける店づくりを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用を重視し、中期的に営業利益の増大と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率、自己資本営業利益率並びにROE（自己資本利益率）の向上を推進すべく経営にあたります。

この方針に基づき、当連結会計年度に策定した新中期2ヵ年計画（キャロフィップラン）において、最終年度である平成21年度は、過去最高の連結営業利益を実現すべく、連結営業収益3,430億円、連結営業利益85億円、連結経常利益80億円、連結当期純利益67億円を計画しています。

また、この新中期2ヵ年計画（キャロフィップラン）を達成することで平成22年度以降は、連結営業利益率3%、連結営業利益100億円の実現を目指します。

■中期経営計画数値

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	計画	売上高比	前年同期比	計画	売上高比	前年同期比
営業収益	339,000	101.9	101.0	343,000	102.0	101.2
営業利益	8,000	2.4	105.7	8,500	2.5	106.3
経常利益	7,500	2.3	108.2	8,000	2.4	106.7
当期純利益	6,200	1.9	131.6	6,700	2.0	108.1

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	計画	売上高比	前年同期比	計画	売上高比	前年同期比
営業収益	338,000	102.0	105.4	342,000	102.0	101.2
営業利益	7,800	2.4	110.6	8,300	2.5	106.4
経常利益	7,400	2.2	109.3	7,800	2.3	105.4
当期純利益	6,100	1.8	134.2	6,500	1.9	106.6

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経営環境は原油価格の高騰等によるお客様の食卓に出現頻度の高い商品の相次ぐ値上げ及び食品の安全性に対する不安感と不信感が強まる等、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは平成21年度を最終年度とする新中期2ヵ年計画（キャロフィップラン）の達成に向け、「競争優位性の確立」「インフラ整備とローコスト化の推進」「人と組織の活性化」「マネジメント力の強化」に取り組みます。

①競争優位性の確立

競争環境が激化する首都圏において、さらなる市場占拠率の向上を図るため、「店舗プロトタイプの構築」「生鮮・惣菜の強化」「アウトスタンディングバリュー（突出した価値のある商品）作り」「やさしいお店づくり」を行います。

イ. 店舗プロトタイプの構築

300坪都市型、600坪郊外型を新規出店のプロトタイプとし、そのスペックの明確化と、ローコスト化の推進により、早期に投資回収ができる店舗モデルの構築に取り組むとともに、250坪以下小型スーパー・マーケットの収益力強化を推進いたします。

さらに、都市型小型店については、都市生活者のさまざまなご要望にお応えできる店舗モデルを確立するとともに、多店舗化の検討を行います。

ロ. 生鮮・惣菜の強化

生鮮素材を活用した惣菜商品の開発の推進、時間帯別の品揃え、製造体制の再構築を図り、「食の専門店」として中核となる生鮮・惣菜のさらなる強化を推進いたします。

ハ. アウトスタンディングバリュー（突出した価値のある商品）作り

突出した価値をもつて商品をお客様にご提供する体制の整備に向けて、地場商品の品揃え強化及び産地開発等を推進し、競争優位性のある鮮度、価格を実現いたします。

また、イオン㈱、丸紅㈱との業務提携によるバイイングパワーの強化に取り組むとともに、開発商品を拡大することにより、お客様に支持される価格を実現します。

ニ. やさしいお店づくり

高齢者や買物弱者にも買いやすい売場、サービスを研究開発し、ハード面だけでなく、商品及びサービスといったソフト面を含めた買いやすい店舗づくりに取り組みます。

また、全てのお客様にやさしい「おもてなし」ができるようレジ業務者を「グリーター」と呼称変更し全従業員のマインド醸成を図るとともに、接客技術の向上に取り組みます。

②インフラ整備とローコスト化の推進

競争力強化とローコスト経営を目指し、「店舗オペレーション改革の推進」「物流体制の構築」「情報システムの再構築」を行います。

イ. 店舗オペレーション改革の推進

店舗業務の削減とシステム化を図り、店舗における作業の標準化、単純化、省力化の推進による店舗業務改革、生産性の向上に取り組みます。

ロ. 物流体制の構築

物流センターのあり方を抜本的に見直し、物流拠点の整備、物流機能の向上を図り、物流コスト削減を推進いたします。

ハ. 情報システムの再構築

店舗業務の省力化、マネジメント力を向上させる、店舗運営システムの構築を行います。

③人と組織の活性化

当社グループの将来を担う人材の安定的確保とその育成に取り組み、人と組織の活性化を推進し「人材育成の強化」「労働環境の改善」を行います。

イ. 人材育成の強化

当社グループの成長戦略を支える優秀な人材の確保、育成体制を見直し、次世代を担う人材の教育訓練体制、人事制度の再構築を行います。

ロ. 労働環境の改善

「働きがいのある職場」を実現するために、労働環境の改善を推進します。

また、パート社員の正社員登用制度を見直し、動機付けを図るとともに、教育制度を充実させ即戦力化を推進します。

④マネジメント力の強化

継続的に業務改善を行うP D C Aのマネジメントサイクルを定着させ、計画利益を達成するため、「マルエツブランドの構築」「食の安心・安全の確立」「本社機能の見直し」「コンプライアンス経営の推進」を行います。

イ. マルエツブランドの構築

「経営理念」「ブランド理念」を実現するために「店長への直行便」をはじめとした地域のお客様

の声を経営に活かし、「マルエツのある街に住みたい」と思われるようなマルエツブランドを構築します。

さらに、「ISO14001」認証店舗の拡大をはじめ、地球環境を意識した経営の取り組みを強化します。

ロ. 食の安心・安全の確立

食に対する信頼度を高めるため、品質管理、衛生管理の徹底を図るため「品質管理センター」機能を強化するとともに、「食の専門店」としてふさわしい「商品知識」と「接客技術」をもつ従業員の育成を強化します。

ハ. 本社機能の見直し

店舗をサポートする本社機能を強化するとともに、プロジェクト等の課題解決型組織の拡大とその全体を統括するマネジメントを確立します。

ニ. コンプライアンス経営の推進

マルエツグループ行動憲章に基づいた企業活動の推進と内部統制体制を強化します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
[資産の部]						
流動資産						
1 現金及び預金		9,387		8,587		799
2 売掛金		1,228		1,498		269
3 たな卸資産		7,869		7,916		46
4 その他の貸倒引当金		7,575 48		6,711 -		864 48
流動資産合計		26,013	21.3	24,713	19.9	1,299
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	60,233		60,919		
減価償却累計額		32,276	27,957	33,334	27,584	372
(2) 車両運搬具		19		19		
減価償却累計額		17	1	17	1	0
(3) 器具備品		14,044		15,263		
減価償却累計額		11,715	2,328	11,891	3,371	1,042
(4) 土地	1	23,208		28,904		5,696
(5) 建設仮勘定		2,921		2,860		60
有形固定資産合計		56,418	46.3	62,723	50.4	6,305
2 無形固定資産		779	0.6	760	0.6	18
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1、2	1,831		1,506		324
(2) 長期貸付金		749		701		48
(3) 差入保証金		34,828		32,867		1,961
(4) 繰延税金資産		646		573		72
(5) その他		1,367		1,185		182
貸倒引当金		638		638		-
投資その他の資産合計		38,784	31.8	36,195	29.1	2,589
固定資産合計		95,982	78.7	99,679	80.1	3,697
資産合計		121,995	100.0	124,393	100.0	2,398

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
[負債の部]								
流動負債								
1 買掛金		17,971		19,035		1,063		
2 短期借入金		4,150		3,500		650		
3 1年内返済予定長期借入金	1	4,280		1,299		2,981		
4 コマーシャルペーパー		3,500		2,000		1,500		
5 未払法人税等		520		468		51		
6 商品券引換引当金		-		27		27		
7 その他の		8,717		10,246		1,529		
流動負債合計		39,140	32.1	36,578	29.4	2,562		
固定負債								
1 長期借入金	1	27,602		29,302		1,700		
2 退職給付引当金		218		265		47		
3 預り保証金		6,420		6,114		305		
4 負ののれん		19		9		9		
5 その他の	1	6,538		5,284		1,254		
固定負債合計		40,799	33.4	40,977	32.9	177		
負債合計		79,939	65.5	77,555	62.3	2,384		
[純資産の部]								
株主資本								
1 資本金		37,549	30.8	37,549	30.2	-		
2 資本剰余金		9,797	8.0	9,801	7.9	4		
3 利益剰余金		3,247	2.6	1,464	1.2	4,712		
4 自己株式		2,044	1.7	1,979	1.6	65		
株主資本合計		42,054	34.5	46,836	37.7	4,781		
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0		
評価・換算差額等合計		1	0.0	1	0.0	0		
純資産合計		42,056	34.5	46,838	37.7	4,782		
負債純資産合計		121,995	100.0	124,393	100.0	2,398		

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	
売上高		320,474	100.0	329,016	100.0	8,541	
売上原価		231,758	72.3	237,253	72.1	5,495	
売上総利益		88,716	27.7	91,762	27.9	3,046	
営業収入							
1 不動産収入	5,984			5,921			
2 その他の営業収入	543	6,527	2.0	605	6,527	2.0	0
営業総利益		95,243	29.7	98,290	29.9	3,046	
販売費及び一般管理費	1	89,380	27.9	90,720	27.6	1,339	
営業利益		5,863	1.8	7,570	2.3	1,706	
営業外収益							
1 受取利息	135			136			
2 匿名組合投資利益	331			325			
3 雑収入	87	554	0.2	77	539	0.2	14
営業外費用							
1 支払利息	601			542			
2 コマーシャルペーパー利息	43			2			
3 固定資産除却損	-			519			
4 雑損失	216	861	0.3	114	1,178	0.4	317
経常利益		5,556	1.7				
特別利益				6,931		2.1	1,374
1 匿名組合清算に伴う分配益				690			
2 投資有価証券売却益	973			-			
3 固定資産売却益	340			-			
4 閉鎖関連費用戻入益	218			-			
5 立退補償金収入	179			-			
6 解約違約金収入	136			-			
7 役員退職慰労金戻入益	102			-			
8 その他の	3	113	2,065	0.7	33	724	0.2
特別損失							
1 減損損失	4	2,098		2,310			
2 店舗閉鎖費用	5	842		105			
3 商品券引換引当金繰入額		-		33			
4 物流センター解約損	7	255		-			
5 貸倒引当金繰入額		236		-			
6 早期割増退職金		177		-			
7 固定資産売却損	6	16		-			
8 役員退職慰労金		12		-			
9 その他の	8	145	3,785	1.2	122	2,571	0.8
税金等調整前当期純利益		3,836	1.2			1,214	
法人税、住民税及び事業税		328		298		1,247	
法人税等調整額		19	309	0.1	73	371	0.1
当期純利益			3,527	1.1		4,712	1.4
							1,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
平成18年2月28日 残高	37,549	17,938	14,936	2,423	38,127	51	38,178
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			3,527		3,527		3,527
自己株式の取得				15	15		15
自己株式の処分		20		394	415		415
利益剰余金への 振替額		8,162			8,162		8,162
資本剰余金からの 振替額			8,162		8,162		8,162
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						49	49
連結会計年度中の変動額 合計	-	8,141	11,689	379	3,927	49	3,877
平成19年2月28日 残高	37,549	9,797	3,247	2,044	42,054	1	42,056

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
平成19年2月28日 残高	37,549	9,797	3,247	2,044	42,054	1	42,056
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			4,712		4,712		4,712
自己株式の取得				27	27		27
自己株式の処分		4		93	97		97
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						0	0
連結会計年度中の変動額 合計	-	4	4,712	65	4,781	0	4,782
平成20年2月29日 残高	37,549	9,801	1,464	1,979	46,836	1	46,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,836	5,083	1,247
減価償却費		2,569	2,663	94
減損損失		2,098	2,310	211
退職給付引当金の増減額		19	47	28
前払年金費用の増減額		358	185	173
貸倒引当金の増減額		207	48	256
受取利息及び受取配当金		135	137	1
支払利息		601	542	58
投資有価証券売却益		973	-	973
固定資産売却損		16	-	16
固定資産売却益		340	-	340
固定資産除却損		184	603	419
匿名組合投資利益		331	325	6
匿名組合清算に伴う分配益		-	690	690
売上債権の増減額		134	269	134
たな卸資産の増減額		1,412	46	1,459
仕入債務の増減額		341	1,314	973
未払消費税等の増減額		505	287	792
未払費用の増減額		171	671	500
預り保証金の増減額		367	305	61
その他の		1,468	1,259	209
小計		8,570	10,051	1,481
利息及び配当金受取額		135	137	1
利息支払額		655	511	144
法人税等支払額		279	289	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,769	9,388	1,618

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,421	11,408	7,986
有形固定資産の売却による収入		1,070	933	136
無形固定資産の取得による支出		423	241	181
投資有価証券の売却による収入		3,262	-	3,262
匿名組合分配金の受取額		-	1,347	1,347
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		20	-	20
差入保証金の増加による支出		954	207	746
差入保証金の減少による収入		3,091	2,693	398
貸付けによる支出		87	25	62
貸付金の回収による収入		438	80	357
その他の		84	-	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,081	6,827	9,908
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,400	650	750
長期借入金の調達による収入		14,530	3,000	11,530
長期借入金の返済による支出		12,364	4,280	8,083
社債の償還による支出		10,000	-	10,000
コマーシャルペーパーの純増減額		4,500	1,500	3,000
自己株式の取得による支出		15	27	12
自己株式の処分による収入		415	97	318
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,333	3,360	9,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,482	799	1,682
現金及び現金同等物期首残高		11,869	9,387	2,482
現金及び現金同等物期末残高	1	9,387	8,587	799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しています。</p> <p>連結子会社の数 6 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)クローバ商事、サンデーマート(株)、(株)トマトスタンプ、(株)ポロロッカ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発</p> <p>当連結会計年度中の増加</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>当連結会計年度中の減少 1 社</p> <p>なお、従来連結の範囲に含めていた(株)メッカについては、平成18年3月1日付けで株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しています。</p> <p>連結子会社の数 4 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)クローバ商事、(株)トマトスタンプ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発</p> <p>当連結会計年度中の増加</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>当連結会計年度中の減少 2 社</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)ポロロッカは、当社が吸收合併したため、連結の範囲から除外しています。同じく連結子会社であったサンデーマート(株)は、テナント事業を(株)マルエツ開発が吸收分割により承継したうえで、同社の小売事業を当社が吸收合併したため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社</p> <p>持分法を適用した関連会社名</p> <p>(株)日本流通未来教育センター</p> <p>なお、前連結会計年度末まで関連会社でありました(株)東武ストアは、平成18年7月7日付けで株式を譲渡したため持分法の適用から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>なお、(株)東武警備サポート及び(株)東武フーズについては、平成18年7月7日付けで(株)東武ストアの株式を譲渡したため持分法を適用しない関連会社から除外しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社</p> <p>持分法を適用した関連会社名</p> <p>(株)日本流通未来教育センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>左に同じ</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>左に同じ</p> <p>その他有価証券</p> <p>左に同じ</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>店舗在庫商品は売価還元法による原価法 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15年～39年</p> <hr/> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <hr/>	<p>に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>左に同じ</p> <p>貯蔵品</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>商品券引換引当金</p> <p>商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、提出会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、「商品券引換引当金」を計上する方法に変更しています。 この変更に伴い、引当額33百万円を「商品券引換引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。 退職給付引当金 左に同じ</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジの方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。	(6) 消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、主として7年間で均等償却しています。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。この変更に伴う損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,056百万円です。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示することいたしました。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益「受取配当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれる「受取配当金」は0百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益「持分法投資利益」として表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれる「持分法投資利益」は6百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用「シンジケートローン手数料」として表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「雑損失」に含まれる「シンジケートローン手数料」は55百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」につきましては、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれる「固定資産除却損」は、50百万円です。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合分配金の受取額」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「匿名組合分配金の受取額」は、74百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 担保資産 債務の担保に供している資産 建物及び構築物 2,721 百万円 土地 9,747 " " 計 12,468 百万円 上記に対する債務額 1年内返済予定長期借入金 595 百万円 長期借入金 4,131 百万円 その他(固定負債) 767 百万円 計 5,493 百万円 宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券19百万円を供託しています。	1. 担保資産 債務の担保に供している資産 建物及び構築物 2,617 百万円 土地 9,747 " " 計 12,364 百万円 上記に対する債務額 1年内返済予定長期借入金 614 百万円 長期借入金 3,517 百万円 その他(固定負債) 767 百万円 計 4,898 百万円 宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券19百万円を供託しています。
2. 関係会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 121 百万円	2. 関係会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 129 百万円
3. 偶発債務 提出会社の店舗の賃貸人である入三商事(株)により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中です。 提出会社の店舗の賃貸人である(株)イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して係争中でしたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っています。この判決に基づく当連結会計年度末までの未払賃料は3億15百万円であり、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は1億86百万円であります、当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中です。	3. 偶発債務 左に同じ 提出会社の店舗の賃貸人である(株)イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して係争中でしたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っています。この判決に基づく当連結会計年度末までの未払賃料は3億40百万円であり、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は2億18百万円であります、当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																																																	
<table> <tbody> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td>40,931 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>1,248 "</td></tr> <tr><td>水 道 光 熱 費</td><td>6,289 "</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>2,569 "</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>19,118 "</td></tr> </tbody> </table>		給 料 及 び 手 当	40,931 百万円	退 職 給 付 費 用	1,248 "	水 道 光 熱 費	6,289 "	減 価 償 却 費	2,569 "	賃 借 料	19,118 "	<table> <tbody> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td>42,479 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>1,160 "</td></tr> <tr><td>水 道 光 熱 費</td><td>6,124 "</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>2,663 "</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>18,332 "</td></tr> </tbody> </table>		給 料 及 び 手 当	42,479 百万円	退 職 給 付 費 用	1,160 "	水 道 光 熱 費	6,124 "	減 価 償 却 費	2,663 "	賃 借 料	18,332 "																												
給 料 及 び 手 当	40,931 百万円																																																		
退 職 給 付 費 用	1,248 "																																																		
水 道 光 熱 費	6,289 "																																																		
減 価 償 却 費	2,569 "																																																		
賃 借 料	19,118 "																																																		
給 料 及 び 手 当	42,479 百万円																																																		
退 職 給 付 費 用	1,160 "																																																		
水 道 光 熱 費	6,124 "																																																		
減 価 償 却 費	2,663 "																																																		
賃 借 料	18,332 "																																																		
2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。		2. _____																																																	
<table> <tbody> <tr><td>店舗施設等の譲渡</td><td>340 百万円</td></tr> <tr><td>(2店舗及び1物件)</td><td></td></tr> </tbody> </table>		店舗施設等の譲渡	340 百万円	(2店舗及び1物件)		3. _____																																													
店舗施設等の譲渡	340 百万円																																																		
(2店舗及び1物件)																																																			
3. その他の特別利益は、信託受益権売買斡旋手数料収入等です。		4. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																	
4. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		<table> <tbody> <tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>減損損失</td></tr> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>566</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>東京都</td><td>485</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>千葉県</td><td>319</td></tr> <tr><td></td><td>神奈川県他</td><td>284</td></tr> <tr><td rowspan="4">賃貸資産等</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>252</td></tr> <tr><td></td><td>埼玉県</td><td>179</td></tr> <tr><td>土地</td><td>千葉県</td><td>9</td></tr> <tr><td></td><td>東京都</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	埼玉県	566	器具備品	東京都	485	リース資産	千葉県	319		神奈川県他	284	賃貸資産等	建物及び構築物	神奈川県	252		埼玉県	179	土地	千葉県	9		東京都	1																		
用途	種類	場所	減損損失																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県	566																																																
	器具備品	東京都	485																																																
	リース資産	千葉県	319																																																
		神奈川県他	284																																																
賃貸資産等	建物及び構築物	神奈川県	252																																																
		埼玉県	179																																																
	土地	千葉県	9																																																
		東京都	1																																																
<table> <tbody> <tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>減損損失</td></tr> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>774</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>東京都</td><td>615</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>千葉県</td><td>413</td></tr> <tr><td></td><td>埼玉県他</td><td>49</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸資産等</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>451</td></tr> <tr><td>器具備品、土地</td><td>千葉県</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	神奈川県	774	器具備品	東京都	615	リース資産	千葉県	413		埼玉県他	49	賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	451	器具備品、土地	千葉県	5	<table> <tbody> <tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>減損損失</td></tr> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>451</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>千葉県</td><td>5</td></tr> <tr><td></td><td>東京都</td><td>615</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>神奈川県</td><td>774</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸資産等</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>451</td></tr> <tr><td>器具備品、土地</td><td>千葉県</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	埼玉県	451	器具備品	千葉県	5		東京都	615	リース資産	神奈川県	774	賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	451	器具備品、土地	千葉県	5
用途	種類	場所	減損損失																																																
店舗	建物及び構築物	神奈川県	774																																																
	器具備品	東京都	615																																																
	リース資産	千葉県	413																																																
		埼玉県他	49																																																
賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	451																																																
	器具備品、土地	千葉県	5																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県	451																																																
	器具備品	千葉県	5																																																
		東京都	615																																																
	リース資産	神奈川県	774																																																
賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	451																																																
	器具備品、土地	千葉県	5																																																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,098百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,310百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p>																																																	

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(内訳)	(内訳)
建物及び構築物 1,399 百万円	建物及び構築物 1,394 百万円
器具備品 187 "	器具備品 246 "
土地 14 "	土地 281 "
リース資産 497 "	リース資産 386 "
計 2,098 百万円	計 2,310 百万円
5. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりです。	5. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりです。
原状回復費用 322 百万円	閉鎖店に係る固定資産除却損 83 百万円
割増退職金 141 "	原状回復費用 13 "
閉鎖店に係る固定資産除却損 121 "	再就職支援費用 2 "
閉鎖予定店に係る固定資産除却損 89 "	リース契約解約に係る違約金 1 "
賃貸借契約解約に係る違約金等 84 "	その他店舗閉鎖に係る費用 3 "
リース契約解約に係る違約金 21 "	計 105 百万円
その他店舗閉鎖に係る費用 62 "	
計 842 百万円	
6. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。	6. _____
店舗施設の譲渡 16 百万円 (1店舗)	
7. 物流センター解約損の内訳は以下のとおりです。	7. _____
賃貸借契約解除に係る違約金等 155 百万円	
リース契約解除に係る違約金 87 "	
その他解約に係る費用 12 "	
計 255 百万円	
8. その他の特別損失は、貯蔵品処分損等です。	8. その他の特別損失は、見舞金等です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	-	-	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,933,912	27,901	803,040	4,158,773

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 27,901 株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 803,000 株

当連結会計年度(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	-	-	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,158,773	40,518	189,478	4,009,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 34,518 株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 189,000 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額は、いずれも9,387百万円で一致しています。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額は、いずれも8,587百万円で一致しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	323,058	3,585	357	327,001	-	327,001
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	177	709	480	1,367	(1,367)	-
計	323,236	4,295	838	328,369	(1,367)	327,001
営業費用	317,404	4,297	802	322,504	(1,365)	321,138
営業利益または営業損失()	5,831	2	36	5,865	(1)	5,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業 スーパーマーケット等の事業です。
- ・ 不動産事業 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・ その他の事業 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	331,701	3,723	118	335,543	-	335,543
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	100	736	717	1,554	(1,554)	-
計	331,802	4,459	836	337,098	(1,554)	335,543
営業費用	324,063	4,654	815	329,532	(1,558)	327,973
営業利益または営業損失()	7,738	194	21	7,565	4	7,570

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業 スーパーマーケット等の事業です。
- ・ 不動産事業 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・ その他の事業 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 在所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
1 株当たり純資産額	337.16 円	1 株当たり純資産額	375.05 円
1 株当たり当期純利益	28.40 円	1 株当たり当期純利益	37.73 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	28.34 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	37.66 円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,527	4,712
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,527	4,712
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,186	124,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	272	239
普通株式増加数(千株)	272	239

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)									
親会社及びその他の関係会社ならびに主要株主の異動										
1. 異動の理由 当社の主要株主である株式会社ダイエーから同社が保有する当社株式の一部をイオン株式会社へ譲渡したため、親会社及びその他の関係会社ならびに主要株主に異動が生じることとなりました。 これにより、丸紅株式会社は当社の親会社からその他の関係会社となります。また、イオン株式会社は当社の新たな主要株主及びその他の関係会社となります。										
2. 当該異動に係る親会社及び主要株主の概要 (1) 親会社でなくなりその他の関係会社となった会社の概要 名称 丸紅株式会社 住所 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 代表者 代表取締役社長 勝俣 宣夫 資本金 2,626億86百万円 (平成19年3月31日現在) 主な事業内容 総合商社 当社との関係 商品の仕入等 事業年度の末日 3月31日 上場取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所										
(2) 主要株主となりその他の関係会社となった会社の概要 名称 イオン株式会社 住所 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号 代表者 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也 資本金 1,987億91百万円 (平成19年2月20日現在) 主な事業内容 総合小売業 事業年度の末日 2月20日 上場取引所 株式会社東京証券取引所										
3. 異動前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合 (1) 丸紅株式会社										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>所有議決権の数</th><th>総株主の議決権に対する割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td><td>83,699個 (83,699個)</td><td>67.6% (67.6%)</td></tr> <tr> <td>異動後</td><td>37,113個 (37,113個)</td><td>30.0% (30.0%)</td></tr> </tbody> </table>		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合	異動前	83,699個 (83,699個)	67.6% (67.6%)	異動後	37,113個 (37,113個)	30.0% (30.0%)	
	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合								
異動前	83,699個 (83,699個)	67.6% (67.6%)								
異動後	37,113個 (37,113個)	30.0% (30.0%)								

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)									
<p>(2) イオン株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権の数</th> <th>総株主の議決権 に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>- 個 (- 個)</td> <td>- % (- %)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>26,201個 (- 個)</td> <td>21.2% (- %)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>1. ()内は、間接所有分を示し、内数です。</p> <p>2. 総株主の議決権に対する割合は、平成19年2月28日現在の総株主の議決権の数123,778個を基準に算出しています。</p> <p>3. 異動年月日 平成19年3月16日</p>		所有議決権の数	総株主の議決権 に対する割合	異動前	- 個 (- 個)	- % (- %)	異動後	26,201個 (- 個)	21.2% (- %)	
	所有議決権の数	総株主の議決権 に対する割合								
異動前	- 個 (- 個)	- % (- %)								
異動後	26,201個 (- 個)	21.2% (- %)								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
[資産の部]						
流動資産						
1 現金及び預金		8,118		8,406		287
2 売掛金		2,820		1,491		1,328
3 商品		7,179		7,866		687
4 貯蔵品		33		76		42
5 前払費用		1,430		1,583		153
6 未収入金		4,607		4,460		147
7 関係会社短期貸付金		2,300		200		2,100
8 その他の		1,172		617		554
流動資産合計		27,662	22.4	24,702	19.3	2,959
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		47,970		51,281		
減価償却累計額		27,225	20,744	29,065	22,216	1,471
(2) 構築物		3,428		3,684		
減価償却累計額		2,646	781	2,647	1,036	255
(3) 車両運搬具		18		19		
減価償却累計額		16	1	17	1	0
(4) 器具備品		13,127		15,188		
減価償却累計額		11,068	2,059	11,869	3,319	1,259
(5) 土地			18,428		25,083	6,654
(6) 建設仮勘定			1,733		1,652	81
有形固定資産合計		43,749	35.4	53,309	41.7	9,559
2 無形固定資産						
(1) 借地権		20		20		-
(2) 商標権		9		40		31
(3) その他		661		695		34
無形固定資産合計		690	0.6	756	0.6	66
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,175		761		413
(2) 関係会社株式		3,062		2,102		960
(3) 出資金		9		9		0
(4) 長期貸付金		-		78		78
(5) 従業員長期貸付金		564		532		31
(6) 関係会社長期貸付金		13,397		10,944		2,453
(7) 長期前払費用		611		464		146
(8) 差入保証金		34,591		34,488		102
(9) その他		625		625		-
貸倒引当金		2,645		863		1,782
投資その他の資産合計		51,391	41.6	49,143	38.4	2,247
固定資産合計		95,831	77.6	103,209	80.7	7,378
資産合計		123,493	100.0	127,912	100.0	4,418

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
[負債の部]						
流動負債						
1 買掛金		17,117		19,030		1,913
2 短期借入金		4,150		3,500		650
3 1年内返済予定長期借入金		4,280		1,299		2,981
4 コマーシャルペーパー		3,500		2,000		1,500
5 未払金		2,000		2,924		923
6 未払法人税等		464		461		3
7 未払消費税等		599		369		230
8 未払費用		3,979		4,937		958
9 預り金		787		1,048		260
10 前受収益		386		383		2
11 商品券引換引当金		-		27		27
12 その他の		181		180		1
流動負債合計		37,448	30.3	36,163	28.3	1,284
固定負債						
1 長期借入金		27,602		29,302		1,700
2 長期未払金		3,749		2,981		767
3 預り保証金		5,197		5,227		30
4 リース資産減損勘定		2,677		2,294		382
5 退職給付引当金		-		260		260
6 関係会社事業損失引当金		-		77		77
7 繰延税金負債		1		162		160
8 負ののれん		-		9		9
固定負債合計		39,227	31.8	40,317	31.5	1,090
負債合計		76,676	62.1	76,481	59.8	194
[純資産の部]						
株主資本						
1 資本金		37,549	30.4	37,549	29.3	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,776		9,776		-
(2) その他資本剰余金		20		25		4
資本剰余金合計		9,797	7.9	9,801	7.7	4
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,512		6,057		
利益剰余金合計		1,512	1.2	6,057	4.7	4,544
4 自己株式		2,044	1.6	1,979	1.5	65
株主資本合計		46,815	37.9	51,429	40.2	4,613
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		2	0.0	1	0.0	0
評価・換算差額等合計		2	0.0	1	0.0	0
純資産合計		46,817	37.9	51,430	40.2	4,613
負債純資産合計		123,493	100.0	127,912	100.0	4,418

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
売上高		301,386	100.0	314,226	100.0	12,840
売上原価						
1 商品期首たな卸高		8,450		7,179		
2 当期商品仕入高		221,453		230,011		
3 合併による商品受入高		-		581		
合計		229,904		237,771		
4 商品期末たな卸高		7,179	73.9	7,866	73.2	7,180
売上総利益		222,725	26.1	229,905	26.8	5,660
営業収入		78,661		84,321		
1 不動産収入		5,718		5,799		
2 その他の営業収入		563	2.1	624	2.0	141
営業総利益		6,281		6,423		
販売費及び一般管理費		84,943	28.2	90,745	28.8	5,802
営業利益		79,680	26.4	83,693	26.6	4,012
営業外収益		5,262	1.8	7,052	2.2	1,789
1 受取利息		386		424		
2 受取配当金		52		0		
3 匿名組合投資利益		235		213		
4 雑収入		51	0.2	50	0.2	38
営業外費用		726		688		
1 支払利息		460		542		
2 コマーシャルペーパー利息		43		2		
3 社債利息		95		-		
4 固定資産除却損		41		327		
5 雑損失		162	0.3	99	0.3	168
経常利益		802		971		
5,186		5,186	1.7	6,769	2.1	1,583
特別利益						
1 匿名組合清算に伴う分配益		-		690		
2 投資有価証券売却益		1,038		-		
3 固定資産売却益		340		-		
4 閉鎖関連費用戻入益		218		-		
5 立退補償金収入		179		-		
6 解約違約金収入		136		-		
7 役員退職慰労金戻入益		102		-		
8 その他		120	0.7	690	0.2	1,446
特別損失						
1 減損損失		1,963		1,957		
2 抱合株式消滅損		-		307		
3 土地売却益修正損		-		205		
4 店舗閉鎖費用		790		82		
5 関係会社事業損失引当金繰入額		-		41		
6 商品券引換引当金繰入額		-		33		
7 物流センター解約損		255		-		
8 貸倒引当金繰入額		243		-		
9 早期割増退職金		177		-		
10 その他		14	1.1	7	0.8	808
税引前当期純利益		3,445		2,636		
法人税、住民税及び事業税		3,877	1.3	4,823	1.5	945
法人税等調整額		291		279		
当期純利益		291	0.1	279	0.1	12
		3,585	1.2	4,544	1.4	958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金 (百万円)	資本剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)
平成18年2月28日残高	37,549	9,776	8,162	17,938
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20	20
利益剰余金への 振替額			8,162	8,162
資本剰余金からの 振替額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	8,141	8,141
平成19年2月28日残高	37,549	9,776	20	9,797

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金 (百万円)	純資産合計 (百万円)		
	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)				
平成18年2月28日残高	10,234	2,423	42,829	2	42,831		
事業年度中の変動額							
当期純利益	3,585		3,585		3,585		
自己株式の取得		15	15		15		
自己株式の処分		394	415		415		
利益剰余金への 振替額			8,162		8,162		
資本剰余金からの 振替額	8,162		8,162		8,162		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				0	0		
事業年度中の変動額合計	11,747	379	3,985	0	3,985		
平成19年2月28日残高	1,512	2,044	46,815	2	46,817		

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金 (百万円)	資本剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)
平成19年2月28日残高	37,549	9,776	20	9,797
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	4	4
平成20年2月29日残高	37,549	9,776	25	9,801

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金 (百万円)	純資産合計 (百万円)		
	利益剰余金	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)				
	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金 (百万円)						
平成19年2月28日残高	1,512	2,044	46,815	2	46,817		
事業年度中の変動額							
当期純利益	4,544		4,544		4,544		
自己株式の取得		27	27		27		
自己株式の処分		93	97		97		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				0	0		
事業年度中の変動額合計	4,544	65	4,613	0	4,613		
平成20年2月29日残高	6,057	1,979	51,429	1	51,430		